

島田市・川根町合併市町村基本計画

島田市・川根町 まちづくり計画

平成19年4月

島田市・川根町合併協議会

平成29年●月

島田市変更

目次

1. 序論	1
(1) 合併の必要性	1
(2) 計画作成の方針	3
2. 新市の概況	4
(1) 位置・地勢	4
(2) 気候	4
(3) 面積	4
(4) 歴史・沿革	5
(5) 人口・世帯	6
(6) 産業の動向	8
3. 主要指標の見通し	10
(1) 人口の推移	10
4. まちづくりの基本方針	12
(1) 新市の主要課題	12
(2) まちづくり計画の体系	16
(3) 新市の将来像と基本理念	18
(4) 新市の空間構造	20
5. 新市の主要施策	22
(1) 重点プロジェクト	22
(2) 基本方針と主要施策	24
6. 新市における県事業の推進	38
7. 公共的施設の適正配置と整備	40
8. 財政計画	41
(1) 前提条件	41
(2) 財政計画	41
用語解説等	44

1. 序論

(1) 合併の必要性

島田市と川根町は、古くから大井川流域の歴史的つながり、さらに近年の経済・文化・生活など様々な面で強い結びつきをもっており、住民相互の交流も活発に行われています。また、昭和 51 年に、島田市・金谷町により島田市・金谷町衛生消防組合が設置され、平成 9 年には、川根町、中川根町、本川根町が加わり、島田市・北榛原地区衛生消防組合として、ごみ処理、消防活動を共同で運営する等、広域行政も推進してきています。

一方、社会潮流の変化の中で、少子高齢化、住民生活の多様化、地方分権の進展、安定した財政基盤の確保といった様々な課題に対応するために、行財政の効率化、行政能力の向上等への早急な対応が求められています。

両市町の合併は、これらの課題に対する有効な手段です。

◆少子高齢化への取り組み

全国的に少子高齢化が進行しており、今後も日本の総人口が減少していくことが見込まれています。両市町においても、全国的な傾向と同様に少子高齢化が進行しています。両市町の全体人口に占める高齢化率は、22.9%（平成 17 年 10 月 1 日現在：国勢調査）と静岡県全体の高齢化率（同日現在：国勢調査 20.9%）よりも 2.0 ポイント高く、今後も高齢化が一層進行していくことが見込まれます。人口推移は、平成 17 年国勢調査結果では前回の平成 12 年調査人口を下回り、両市町合計人口は減少傾向にあります。少子化の進行に伴う生産年齢人口の減少や高齢化の進行は、地域の経済活動や地域コミュニティの活力を低下させる要因となるとともに、保健・福祉・医療に対する行政需要をますます増大させるものと考えられます。

そのため、今後の地方自治体には、子育て支援や医療体制の充実、多様な健康・福祉サービスなどを効率的に実施するだけでなく、合併により行政基盤を強化し、より質の高い行政サービスを安定的に提供する体制を整備し、快適で住みやすい魅力あるまちづくりを行うことが求められます。

◆住民生活の質的变化への対応

高学歴化、職業の多様化をはじめ、ゆとりや潤いのあるライフスタイルの実現など人々の価値観は、「もの」の豊かさから「こころ」の豊かさへと変化してきています。

一方、市街地の拡大や交通の進展により生活圏の広域化が著しく進んできました。特に両市町では、新東名高速道路や富士山静岡空港などの広域交通網の整備が進められており、通勤・通学、買物をはじめ、経済活動や医療・福祉など広い分野にわたり、従来の行政区域を超えたヒト、モノ、情報の流れの活発化とスピードアップが予想されます。

今後、住民の行政ニーズの高度化や多様化、生活圏の広域化に 대응していくためには、行財政運営の効率化を図りながら、広域的な観点からの総合的なまちづくりを進めていくことが必要です。

◆地方分権時代への対応

「住民に身近な行政は市町村で」という考え方のもとに、急速に地方分権が進められています。そのため、これからの市町村は、これまで国や県の責任であった権限を譲り受けることで自己決定権を拡充し、住民が望む専門的かつ高度なサービスを、これまで以上に提供できる力をつける必要があります。両市町においても、住民にもっとも身近な総合行政体として、十分な役割を担えるように体質の強化を図ることが求められています。

◆行財政基盤の強化

国の平成 18 年度の一般会計予算では、歳入の 37.6%に借入金を用いて、また歳出の 23.5%が借入金の償還に充てられることとされています。さらに、平成 17 年度末では、国・地方を合わせた長期債務残高が約 770 兆円となり、国、地方ともに財政状況は極めて厳しい状況にあります。

両市町においても、財源の多くを国や県に依存しており、財政状態は楽観視できるものではありません。国は既に地方財政制度の見直しを進めていることから、今後、地方自治体の重要な財源である地方交付税、国庫支出金等が減少することは必至であり、抜本的な行財政運営の効率化による基盤強化が急務となっています。

◆地域課題への対応

両市町では、茶業などの地場産業の振興、大井川の有効活用、自然環境の保全などの共通する地域課題と共に、中山間地域の過疎化の進行など様々な課題を抱えています。新東名高速道路や富士山静岡空港など今後、整備される交通網の利便性を活かした交流人口の増加、地域経済の活性化への取り組みをはじめ、両市町に共通する様々な課題に柔軟かつ効果的に対応するため、一体的な行政を展開することが求められています。

◆都市間競争への対応

全国的な市町村合併の流れの中、両市町の周辺市町でも合併が進行し、人口規模の拡大が進む一方で、今後、少子高齢化の進展や地方分権による市町村の自立性確保の要求の高まりとともに表面化してくる都市間競争に対抗できる都市基盤・財政基盤を備えていくことが必要です。

両市町には、大井川、茶業など共通の地域資源が多く、また新東名高速道路や富士山静岡空港などの生活基盤も整備され、これらの特徴を相乗効果によって可能性を伸ばしていくとともに、新たな将来像を描き出し、当地域ならではのまちづくりを進めていくことが求められています。そして、都市として多面的な「顔」と「強み」を持つ魅力あふれるまちづくりを進めていくことが必要です。

(2) 計画作成の方針

①計画の趣旨

この計画は、合併新法（市町村の合併の特例等に関する法律）に基づき「合併市町村基本計画」として作成するものであります。今回は、島田市と川根町が合併した場合のまちづくりを総合的かつ効果的に推進することを明確化するため、名称を「島田市・川根町まちづくり計画」としました。

なお、新市の進むべき具体的な方向や施策については、基本構想、基本計画、実施計画などの新市において策定する計画に委ねるものとします。

②計画の構成

まちづくり計画の構成は、次のとおりとします。

- ・序論
- ・新市の概況
- ・主要指標の見通し
- ・まちづくりの基本方針
- ・新市の主要施策
- ・新市における県事業の推進
- ・公共的施設の適正配置と整備
- ・財政計画

③計画の期間

まちづくり計画の期間は、平成 20 年度から（平成 29 年度までの 10 年間）平成 35 年までの 16 年間とします。

なお、具体的施策及び財政計画については、社会経済状況の変化や財政制度の改正などにより必要に応じて見直しを行うものとします。

④その他

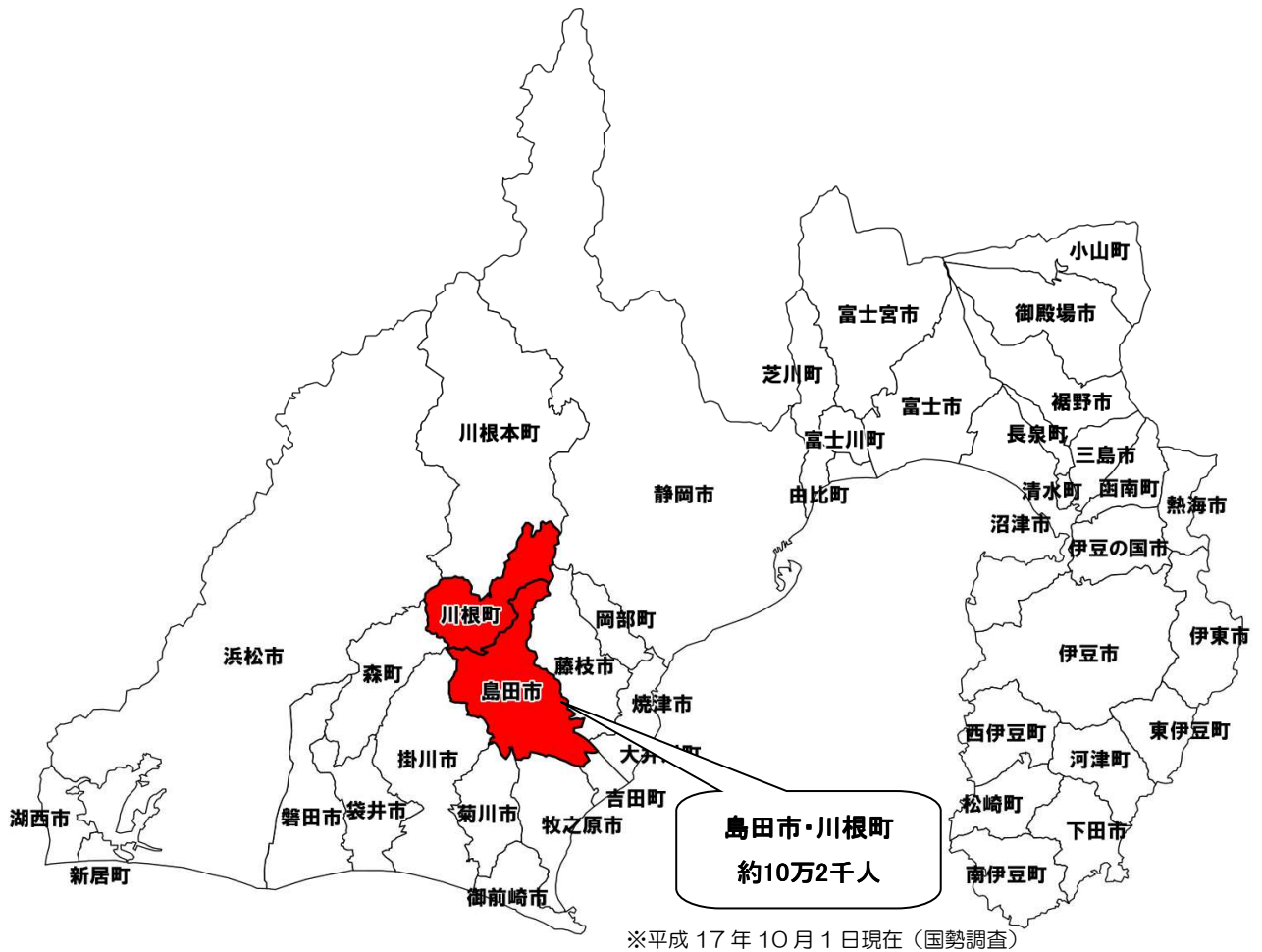
- ・この計画は、旧島田市・旧金谷町の合併時に策定された『島田市・金谷町新市建設計画』を基本とし、新たに川根町の計画を追加し、作成するものとします。
- ・基本方針及び主要事業を定めるに当たっては、将来を展望した長期的な視点に立つものとします。
- ・財政計画の作成に当たっては、限られた財源の効率的な運用に努めるなど、適切な財政運営を図ることに留意します。
- ・公共的施設の適正配置と整備は、住民生活に急激な変化を及ぼさないように十分配慮するとともに、地域のバランスや財政事情などに考慮しながら整備していく考えに立つものとします。
- ・まちづくりを総合的かつ効率的に推進し、ハード面の整備だけでなくソフト面にも配慮するものとします。

2. 新市の概況

(1) 位置・地勢

新市は、静岡県の中央部、大井川の中下流域に位置しています。北部は山地が多く、南部は大井川によって形成された扇状地および牧之原台地からなっています。

当地域には、既に国道1号、国道473号、東名高速道路が通過しているだけでなく、新東名高速道路、富士山静岡空港等の大規模プロジェクトが進行していることから、空と陸の交通アクセスが大幅に向上することが期待され、国内はもとより海外へつながる交通の拠点として注目されています。



位置図

(2) 気候

気候は東海地方の温暖な気候特性を持ち、1年を通して過ごしやすい地域となっています。

(3) 面積

新市は、東西約23km南北約31kmで、総面積は、315.88k㎡となっており静岡県全体の面積の約4.1%を占めています。また、新市の総面積の3分の2が森林であり、豊かな自然に恵まれた地域となっています。

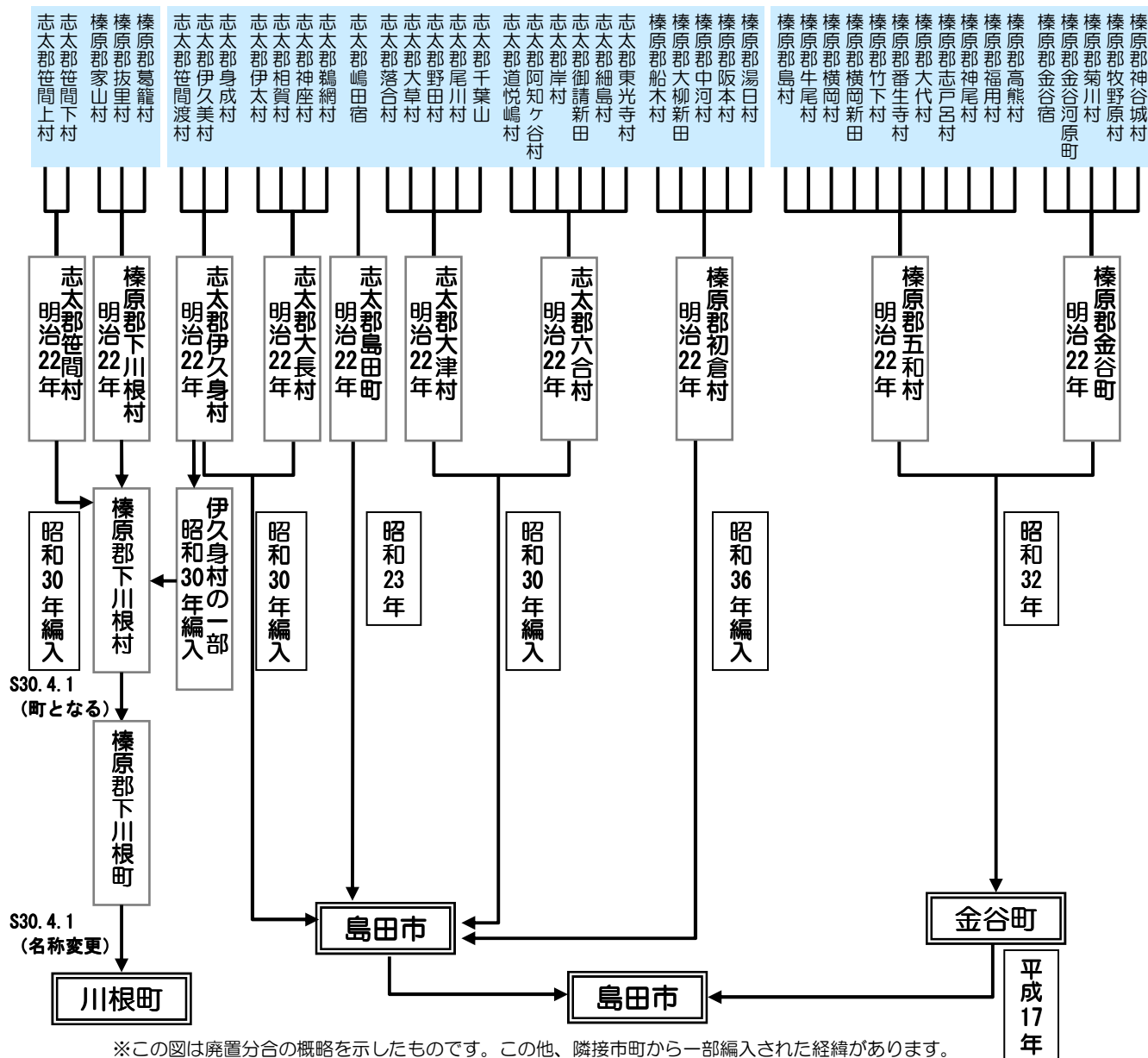
(4) 歴史・沿革

島田市は、大井川という難所を越えるための川越しが有名で、江戸時代には東海道の交通の要衝であり宿場町として栄えてきました。また、川根町は、江戸時代に大井川の上・中流域に広まったとされる茶の栽培が、「やぶきた茶」の普及とともに高級茶産地として確立し、川根茶産地が形成されてきました。

島田市は、かつての榛原郡・志太郡の40の村・集落から廃置分合を繰り返し、最近では、平成17年5月5日に島田市と金谷町が合併し、現在の行政区域が形成されております。また、川根町は、かつての榛原郡・志太郡の5村が2度の廃置分合により、昭和30年から現在の行政区域となっております。

両市町は、大井川流域圏といった地理的・歴史的なつながりが古くからあります。また、明治時代から大井川の水運を活用した木材の生産・流通が活発であり、当時から流域圏の交流が盛んであったと考えられます。

現在においても、東名高速道路や国道など、東西を結ぶ交通の要衝としての役割は大きく、また茶の有数の産地として、そのブランド名を全国へ発信しています。



※この図は廃置分合の概略を示したものです。この他、隣接市町から一部編入された経緯があります。

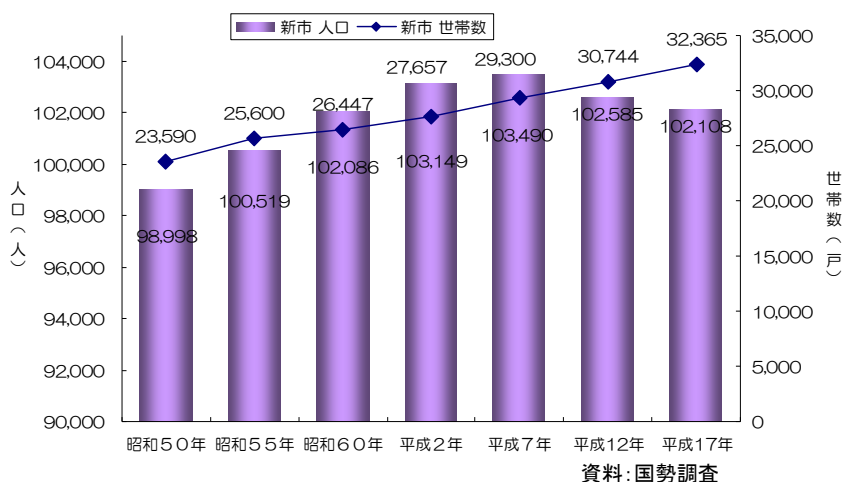
廃置分合の経緯

(5) 人口・世帯

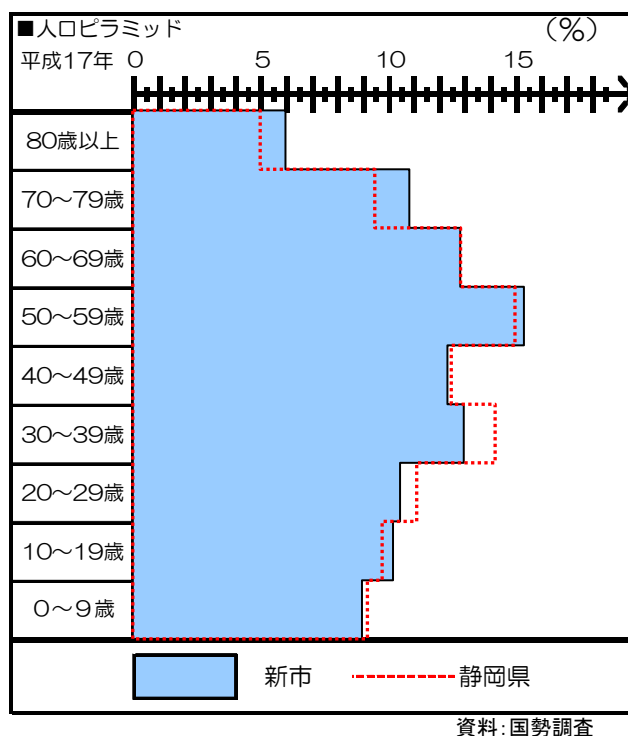
国勢調査では、新市の平成17年総人口は102,108人で、平成12年の102,585人に比べ477人、0.5%減少しています。15歳未満の人口は平成17年に14,316人で、平成12年に比べ1,317人、8.4%減少している一方で、65歳以上の人口は平成17年に23,402人と平成12年に比べ2,476人、11.8%増加しており、静岡県の平均を上回って少子高齢化が進行しています。

新市の総世帯数は、平成17年に32,365世帯で、平成12年の30,744世帯に比べ1,621世帯、5.3%増加しており、1世帯当たりの人数は3.34人から3.15人と減少しています。

地区別の総人口の動向(平成13年と18年との比較)をみると、島田市大津地区、六合地区を除き減少しています。高齢者人口(65歳以上人口)は、ほぼ全域で増加し、年少人口(15歳未満人口)は、島田市大津地区、六合地区を除いて減少傾向にあります。人口の増減、少子高齢化の傾向が地区によって異なっています。



人口及び世帯数の推移

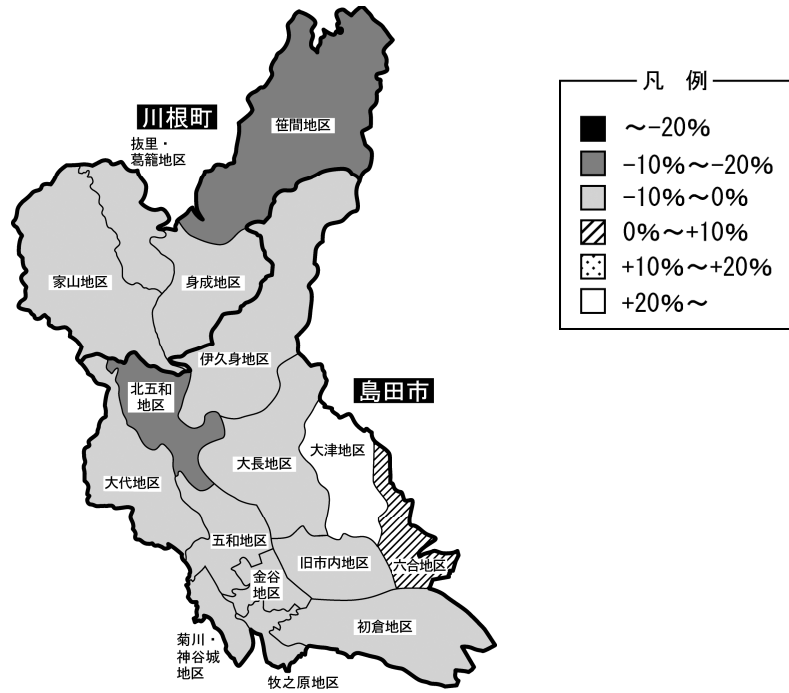


年齢階層別人口

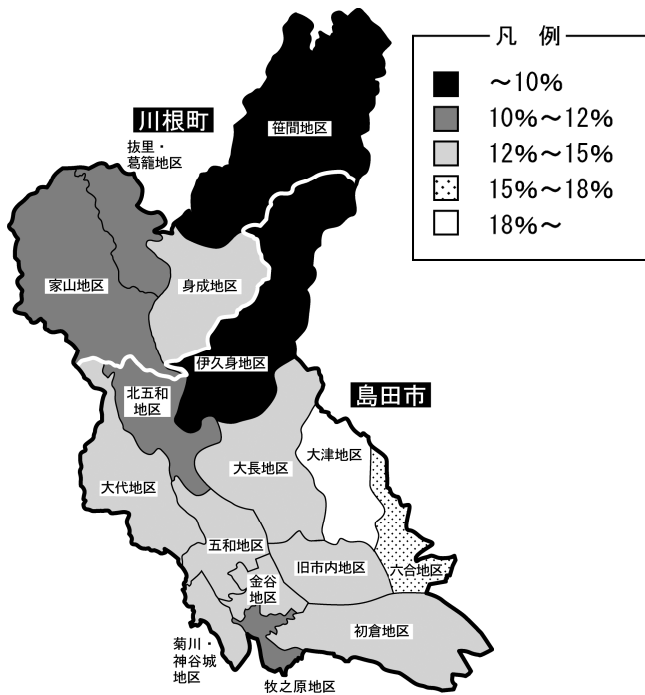
区分	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度
総人口	103,149 人	103,490 人	102,585 人	102,108 人
世帯数	27,657 世帯	29,300 世帯	30,744 世帯	32,365 世帯
1世帯当たり人員	3.73 人	3.53 人	3.34 人	3.15 人
年少人口(14歳以下)	19,833 人	17,638 人	15,633 人	14,316 人
生産年齢人口(15~64歳)	68,770 人	68,154 人	66,016 人	64,390 人
高齢者人口(65歳以上)	14,529 人	17,698 人	20,926 人	23,402 人
不詳	17 人	0 人	10 人	0 人
年少人口比率	19.2 %	17.0 %	15.2 %	14.0 %
生産人口比率	66.7 %	65.9 %	64.4 %	63.1 %
高齢者人口比率	14.1 %	17.1 %	20.4 %	22.9 %

資料: 国勢調査 1市1町計

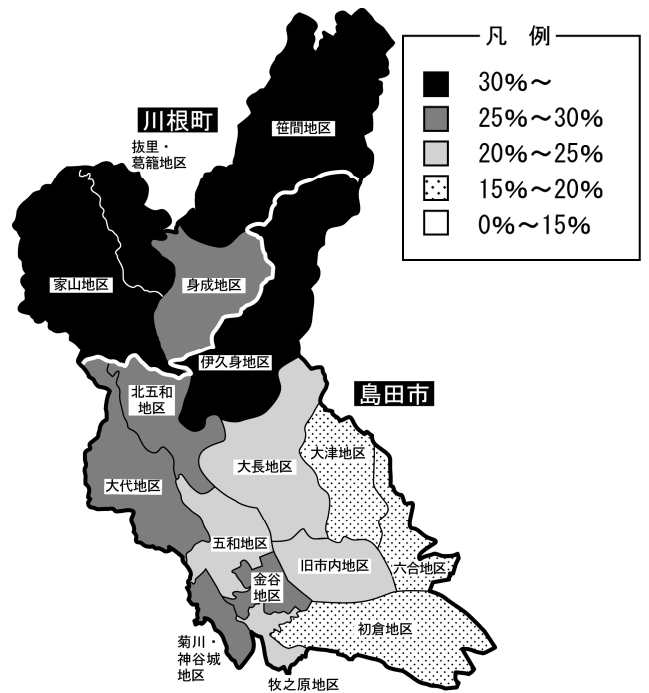
総人口の増減率(H13→H18)



年少人口(15歳未満人口)割合(H18)



高齢者人口(65歳以上人口)割合(H18)



資料: 平成18年10月1日 住民基本台帳人口
平成13年10月1日 住民基本台帳人口

(6) 産業の動向

■ 産業別就業者数

国勢調査によると、平成17年の産業別就業者の状況は、第一次産業4,875人(8.8%)、第二次産業21,457人(38.6%)、第三次産業29,019人(52.3%)で、平成12年に比べ第一次産業及び第二次産業の就業者の比率が減少し、第三次産業で増加しています。

産業別就業者数の推移

区分	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度
就業者総数	56,435人	57,906人	56,452人	55,515人
第一次産業就業者	6,557人(11.6%)	5,966人(10.3%)	5,381人(9.5%)	4,875人(8.8%)
第二次産業就業者	25,272人(44.8%)	25,366人(43.8%)	23,347人(41.4%)	21,457人(38.6%)
第三次産業就業者	24,592人(43.6%)	26,531人(45.8%)	27,650人(49.0%)	29,019人(52.3%)
不詳	14人(0.0%)	43人(0.1%)	74人(0.1%)	164人(0.3%)

資料:国勢調査

■ 農業・林業

平成16年生産農業所得統計によると、第一次産業の主要作物は茶で、次いで米、レタスです。茶は栽培面積や摘採面積・収穫量・生産量において10%以上の県内シェアを占め、有数の産地となっています。

主要作物の状況

		1位	2位	3位	4位	5位	その他	粗生産額の総額
島田市	作物名	茶	米	レタス	ばら	肉用牛		1,217
	粗生産額(千万円)	852	84	68	35	28	150	
	構成比(%)	70.0	6.9	5.6	2.9	2.3	12.3	
川根町	作物名	茶	米	トマト				162
	粗生産額(千万円)	152	2	1			7	
	構成比(%)	93.9	1.3	0.3			4.5	
合計	作物名	茶	米	レタス	ばら	肉用牛		1,379
	粗生産額(千万円)	1,004	86	68	35	28	158	
	構成比(%)	72.8	6.2	4.9	2.5	2.0	11.6	

※「茶」は茶(生葉)と荒茶の合計値

※島田市は、旧島田市と旧金谷町を合算した数値

資料:平成16年静岡県が生産農業所得統計(粗生産額単位:千万円)

茶業の生産状況

区分	栽培面積	年間(平成16年度)			
		摘採面積	10a当り収量	生葉収穫量	荒茶生産量
島田市	ha 2,040	ha 1,891	kg 1,216	t 23,000	t 5,800
川根町	406	377	717	2,700	624
A.合計	2,446	2,268	1,133	25,700	6,424
B.静岡県	20,300	19,200	1,030	197,300	44,200
A/B×100(%)	12.0	11.8	-	13.0	14.5

※10a当りの収量の合計の欄は、合計数値から算出

※島田市は、旧島田市と旧金谷町を合算した数値

資料:静岡農林水産統計年報(H16~H17)

林家数・山林面積状況

	所有林家数	山林面積
島田市	156戸	36,055ha
川根町	159戸	4,892ha
合計	315戸	40,947ha

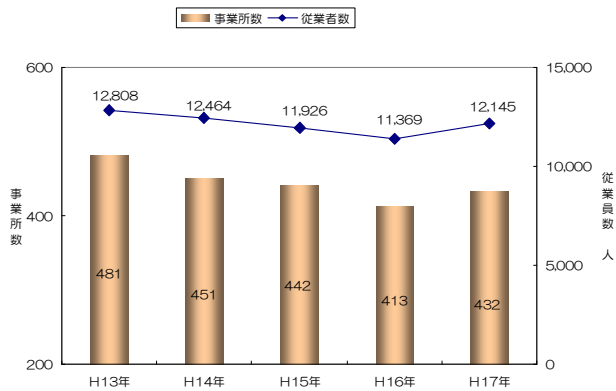
※島田市は、旧島田市と旧金谷町を合算した数値

資料:農林業センサス(H17)

■ 工業

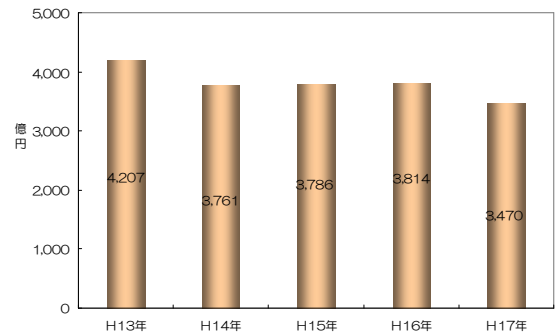
製造業は、近年、事業所数、従業者数ともに減少傾向でしたが、平成 17 年は増加しています。また、製造品出荷額は、近年、ほぼ横ばいでしたが、平成 17 年は減少しています。平成 13 年から平成 17 年の工業統計調査によると、第二次産業の製造品出荷額、従業者数の比率が高い業種は、パルプ・紙、飲料・飼料・たばこ、化学工業です。

事業所数、従業者数の動向



資料:工業統計調査

製造品出荷額の動向



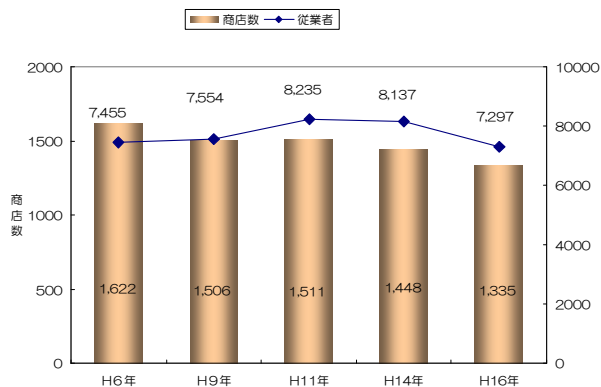
資料:工業統計調査

■ 商業・サービス業・観光

平成 6 年から平成 16 年の商業統計調査によると、店舗数は年々減少しているのに対し、従業員数は平成 11 年までは増加していました。しかし、平成 11 年以降は従業員数も減少に転じています。また、年間商品販売額も減少傾向にあります。

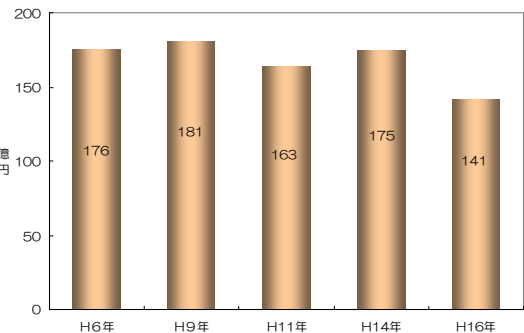
観光については、大井川、お茶などにちなんだイベントや祭、温泉、花・木、神社・仏閣・史跡・無形民俗等の文化財が観光資源となっています。

店舗数・従業員数の動向



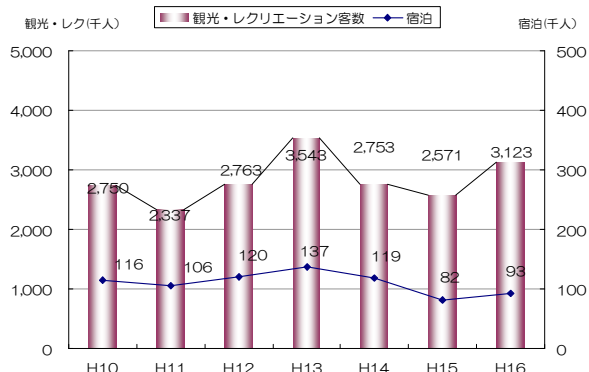
資料:商業統計調査

年間商品販売額の動向



資料:商業統計調査

観光交流客の動向



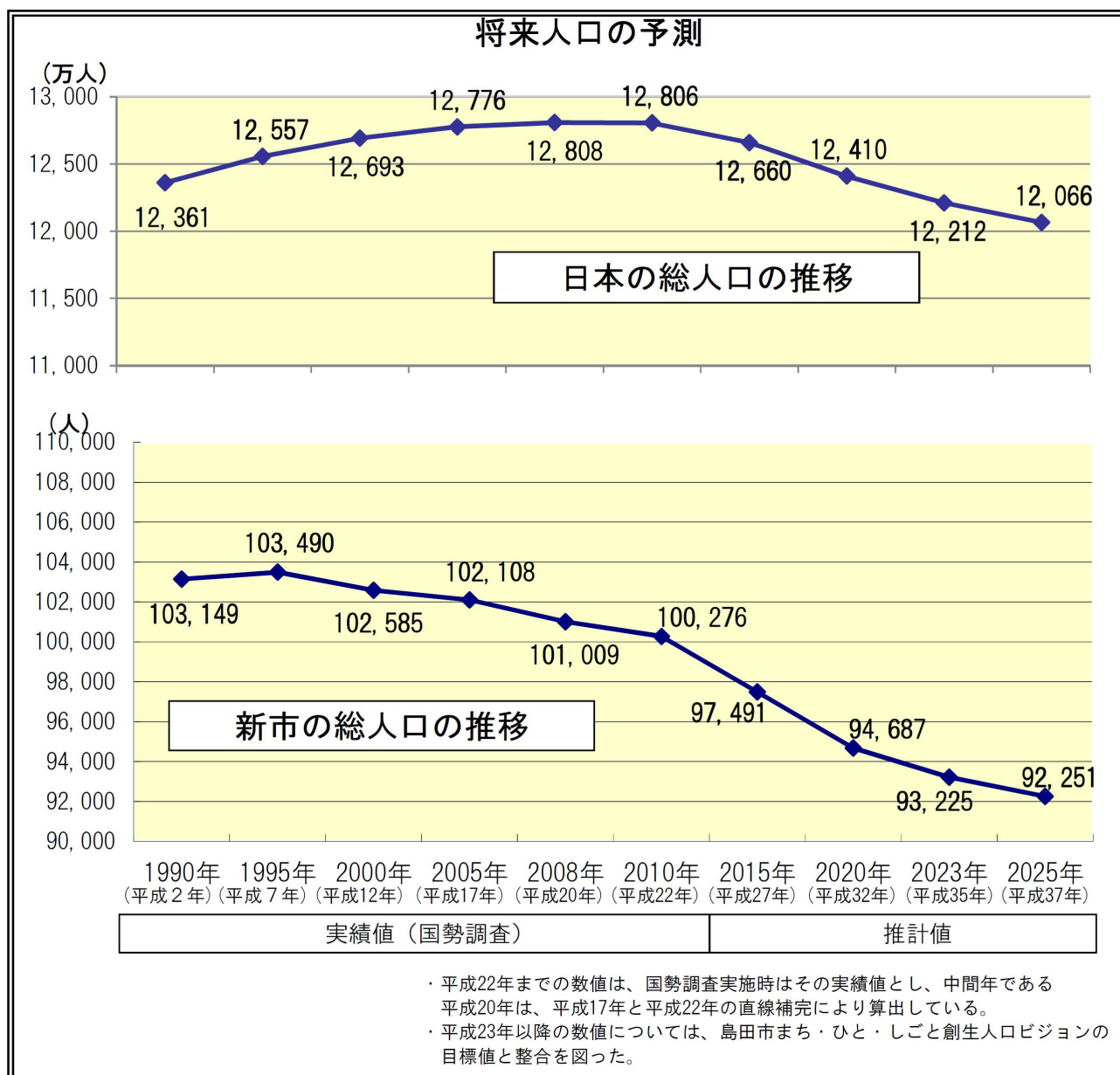
資料:観光交流の動向(H16)

3. 主要指標の見通し

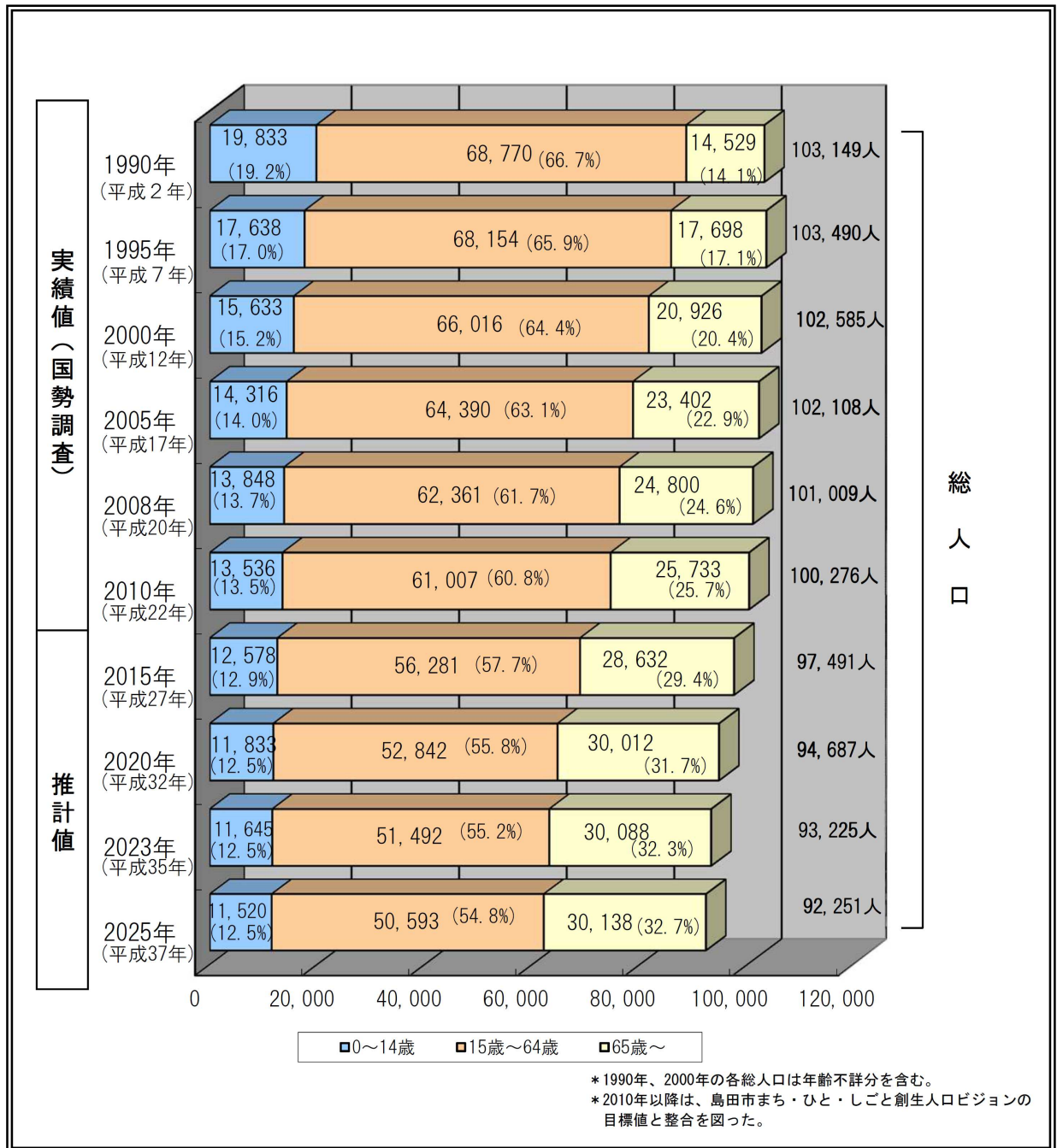
(1) 人口の推移

新市の総人口は、平成22年の国勢調査結果から推計すると、このままこれまでと同様に推移したとすれば、(合併10年後の2018年(平成30年)には、約9万5千～9万6千人) 合併15年後の2023年(平成35年)には、約9万2千～9万3千人になると予測され、2005年(平成17年)に比べて(約7%減) 約10%減になると考えられます。さらに、少子高齢化の傾向も進んでいくと予測されます。

このように人口減少傾向ではありますが、新市においては、新東名高速道路島田金谷インターチェンジや富士山静岡空港の開設が予定されており、新市の魅力や潜在力が高まることから、転入人口の増加や定住人口の確保を図った施策を展開し、(10年後においても10万人) 合併15年後においても予測より約1千人多い約9万3千～9万4千人を維持した賑わいあるまちづくりに取り組みます。



年齢3区分別人口割合



予測の考え方；総人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表しているコーホート要因法による推計値を採用している。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。

年齢3区分別人口については、2010年までは国勢調査実績値とし、(2015年、2020年は国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に公表した推計値を採用している。なお、2008年、2018年については、国勢調査実績値及び推計値間の構成割合の増減と同様の変化が各年に発生するものとして構成割合を算定し、この割合に応じて各年代の人口を算出している。また、2015年については島田市総合計画後期基本計画の推計値と整合を図った。) 2010年以降は、島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(平成26年10月策定)の目標値と整合を図った。

4. まちづくりの基本方針

まちづくりの基本方針は、新市の主要課題を整理した上で、新市の将来像、まちづくりの基本理念、これらを実現させるための基本方針、新市の空間構造、主要な施策により構成します。

これは新市のまちづくりの指針となるものです。

(1) 新市の主要課題

新市のまちづくりに向けた主要な課題を以下に整理します。

①大井川の流れをつなぐ地域内連携の強化

両市町が力を合わせて未来へのまちづくりを推進するためには、豊かな自然環境や広大な河川敷空間等の一層の活用などにより大井川を積極的に取り込み、地域内の連携強化、新市の一体化を図る必要があります。

②“お茶”の素材を最大限に活かす地域振興

当地域で生産される“お茶”は、茶どころ静岡県にあって約15%の生産量を占めており、関連企業の立地やお茶の郷などの集客施設も整備され、当地域を代表する素材として、生活や文化に溶け込んできました。近年、お茶の持つ効能が一層注目されており、今後のまちづくりにあっても、この“お茶”を産業振興や観光・交流、教育・文化・健康づくりなどの住民生活の向上に最大限に活かすことは必須の課題です。

③歴史・文化・自然資源の保全と活用

蓬莱橋や大井川川越遺跡、旧東海道石畳、志戸呂焼、天王山遺跡、大井川の水資源など当地域が有する歴史・文化・自然資源を地域の誇りとして、教育、まちづくり等の様々な分野において、有効に活用していくことが求められます。また、こうした資源を守り、次世代に受け継いでいくことは、我々の責務であり、そのための取り組みを強化していくことは重要です。地球規模での環境問題が深刻化する中、自然環境との共生したまちづくりを進めていくことが求められます。

④ヒト・モノ等の広域交流・連携拠点機能の強化

東西にわたる国土軸上に位置し、大井川に沿った南北軸などを有して広域的な結節点となっている当地域は、プロジェクトが進行している新東名高速道路や富士山静岡空港を加えることにより静岡県さらには日本の中でも重要な地域となり、産業の活性化や交流人口の増加など様々な可能性が高まります。新しいまちづくりに向けては、こうした新たな広域的交通機能を最大限に活かして、ヒトやモノ、情報などを集積し、活用して、近隣、全国、海外へと発信する交流・連携の拠点機能を確立させることが求められます。また、そのための道路等の都市基盤整備や集客機能の強化が重要になります。

⑤少子高齢化への対応

進行する少子高齢化には、人口構成における子どもの減少と高齢者の増加、特に団塊の世代の高齢化と後期高齢者（75歳以上）の増加への対応という課題とともに、総人口の減少への対応という課題があります。少子化の進行に対しては、安心して子どもを産み、育てることができる環境を家庭と地域が一緒になってつくり上げていくことが重要となります。高齢者の増加に対しては、その豊富な経験や知恵、力を地域の中に積極的に活かしていく取り組みや生きがいづくり、見守り、支え合いなどの施策も重要となります。今後、保健・福祉・医療・介護などのサービスをさらに迅速かつ適切に充実させていくとともに、高齢化が進む団塊の世代が活躍する機会の確保など、地域の活力を生み出していく仕組みづくりが求められます。また、新市のまちづくりを総合的に進める中で、流入人口や定住人口の増加を図ることが重要になります。

⑥将来を担う人材育成と生涯学習環境づくり

今後の社会経済状況の変化に適切に対応できるまちづくりを進めるためには、地域を担う人材育成が不可欠です。将来を担う子どもたちを家庭・学校・地域の連携のもとに、健全に育成していくことが今後一層重要となります。また、お茶や伝統文化などを学び、地域への愛着を育む教育を推進することも重要です。さらに、こころの豊かさや自己実現を求める学習ニーズの高まりへの対応をするため、生涯学習の機会と場を提供することが望まれます。

⑦産業の振興

■農林業（関連産業）の振興

当地域の農業は、就業者数の減少と高齢化に加えて後継者不足が課題となっています。労働力不足が著しい状況にある林業においては、山林の荒廃も懸念されます。このため、当地域が有する産品・人材・技術等の連携を進め、消費者ニーズに合った農産物栽培への取り組みや、高付加価値化を図ることが重要となります。また、農林生産基盤、営農体制の充実、山林が有する公益的機能の維持・管理などを進めていく必要があります。

■雇用の場の確保・企業誘致の推進

当地域においては、大井川の豊富な水資源やお茶、木材等の資源を活用した多数の優良企業が立地しています。しかし、近年、製造業事業所数、従業員数が年々減少傾向をみせており、また、当地域の20～30歳代の人口割合が、県平均と比べて少なくなっていることから、若者が働ける魅力ある雇用の場を確保することが必要です。このため、新東名高速道路、富士山静岡空港といった広域的な交通拠点機能の優位性を活かした優良企業の誘致などを進めていくことが求められます。

■中心市街地の活性化

中心市街地は、消費の受け皿としてだけではなく、地域住民の交流や賑わいの演出等のさまざまな機能が求められています。近年の中心市街地の商業は、ライフスタイルの変化や購買力の流出等により、来街者の減少や商店街としての機能低下がみられる状況にあります。このため、地域に密着し、消費者ニーズに対応可能な商店街の活性化を図る一方で新たな賑わい空間形成に向けて取り組みを進める必要があります。

■観光の振興

当地域は、全国的に知名度の高い大井川鐵道のS L、大井川や旧東海道にちなんだ歴史資源、川根温泉など豊富な観光資源を有していますが、観光客のほとんどが日帰り客であるなど滞在性、回遊性に欠け、これらの観光資源を十分に活かしているとはいえない状況にあります。このため、両市町が有する個々の観光資源を磨き上げるとともに、それぞれのネットワーク化や地場産品との連携などにより観光の活性化を図る必要があります。

⑧安全で快適な生活環境整備

■道路・交通

地域内には道路交通機能が充実されていない箇所がみられます。新市の一体化、連携の強化に向けて地域内の道路ネットワークを充実させる必要があります。また、バスなどの公共交通機関は、高齢者や学生等の貴重な交通手段であることから、だれもが利用しやすい公共交通機能の充実を図ることが求められます。

■定住化を促進する基盤づくり

住みたくなる、住み続けたくなる住環境づくりは、新市のまちづくりに向けて重要な課題といえます。これまで当地域では生活関連道路、都市公園などの様々な社会基盤整備が進められ、一定の機能が確保されていますが、地区間に整備水準の差などもみられることから、より一層の社会基盤の充実を図る必要があります。これからのまちづくりでは、年齢や性別、障害などの有無に関わらず、すべての人が利用しやすい“ユニバーサルデザイン”の考え方に基づくことも、不可欠な要素です。また、予想される南海トラフ巨大地震に備えた災害に強いまちづくり、交通事故や犯罪の少ないまちづくりといった、安全で安心して暮せる環境づくりも求められます。こうした取り組みにより当地域の大きな魅力である水と緑に囲まれ、ゆったりとした居住環境を保全し、整備していくことが求められます。

⑨地域コミュニティの自立と住民活動支援

当地域では、NPO法人や住民主体の団体による活動やイベントが活発に展開しており、こうした活動は将来のまちづくりにおいても大きな役割を担います。これからのまちづくりにおいては、きめ細かで身近なサービスを供給する担い手として、子育て、防災、防犯、環境美化などあらゆる分野において、住民主体の活動を促進していくことが不可欠です。このため、住民のまちづくりに対する関心を喚起し、地域コミュニティの自立や地域づくり活動の促進を図ることが必要です。また、こうした活動と行政とのパートナーシップを築き、効果的なまちづくりを進めていくことが重要となります。

⑩行財政改革の推進

当地域の人口は少子高齢化の進行とともに総人口が減少していくと予測され、行政経費を負担する納税者の割合も減少していくと見込まれます。その一方で、国の地方財政制度改革や地方分権の急速な進展により地方交付税や国庫支出金の削減は避けられない状況にあり、将来の財政状況は決して楽観視できるものではありません。しかし、こうした厳しい財政状況にあっても、今後のまちづくりにおいては、地方分権の進展や社会潮流の変化に対応した高度で柔軟な住民サービスを実現していくことがますます求められます。このため、今後の行財政運営にあっては、自治体行政組織の再編や既存施設の有効な活用、民間や住民との役割分担の見直しなどにより、これまで以上に行財政運営の効率化を進めるとともに住民サービスの維持・向上に努める必要があります。

(2) まちづくり計画の体系

新市の主要課題

①大井川の流れをつなぐ地域内連携の強化

- ・地域内の連携強化、新市の一体化
- ・河川敷空間などの資源を活かす大井川に向き合った取り組み

②“お茶”の素材を最大限に活かす地域振興

- ・産業振興への活用
- ・観光・交流に向けた広域的活用
- ・教育・文化・健康づくりなど住民生活への活用

③歴史・文化・自然資源の保全と活用

- ・当地域が有する歴史・文化・自然資源を、教育・まちづくり等に活用
- ・資源を守り、次世代に受け継ぐ（自然環境と共生したまちづくり）

④ヒト・モノ等の広域交流・連携拠点機能の強化

- ・国土の東西軸、大井川の南北軸といった交通拠点性を活かし、ヒト・モノ・情報などの広域的な交流・連携の拠点機能の充実

⑤少子高齢化への対応

- ・安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- ・保健・福祉・医療・介護などのサービスの充実
- ・高齢者の知恵や力の活用、生きがいづくり

⑥将来を担う人材育成と生涯学習環境づくり

- ・家庭・学校・地域で連携した子どもの健全育成
- ・地域への愛着を育む教育
- ・生涯学習の機会・活動の場の充実

⑦産業の振興

- 農林業（関連産業）の振興
 - ・農産物の高付加価値化、生産基盤体制の充実
 - ・山林の維持・管理
- 雇用の場の確保・企業誘致の推進
 - ・広域交通拠点機能を活かした企業の誘致、魅力ある雇用の場の確保
- 中心市街地の活性化
 - ・まちなかの賑わい空間としての活性化
- 観光の振興
 - ・個々の観光資源の磨き上げと多彩な連携による活性化

⑧安全で快適な生活環境整備

- 道路・交通
 - ・渋滞の緩和、市内の連携強化に向けた道路ネットワークの構築
 - ・誰もが利用しやすい公共交通機能の充実
- 定住化を促進する基盤づくり
 - ・より一層の社会基盤整備とユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくり
 - ・災害に強く、交通事故や犯罪の少ないまちづくり

⑨地域コミュニティの自立と住民活動支援

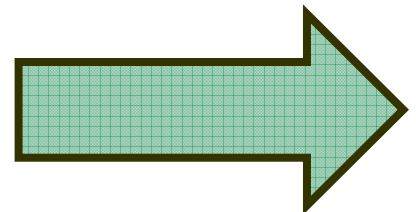
- ・地域コミュニティの自立、住民主体の地域づくり活動の促進
- ・行政とのパートナーシップ

⑩行財政改革の推進

- ・行財政運営の効率化とサービスの維持・向上

合併の必要性

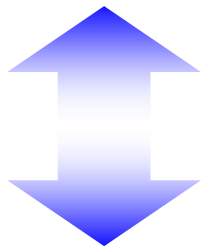
- ・少子高齢化への取り組み
- ・住民生活の質的変化への対応
- ・地方分権時代への対応
- ・行財政基盤の強化
- ・共通する地域課題への対応
- ・都市間競争への対応



新市の将来像

フレッシュ牧之原 ゆうゆう大井川

未来へはばたけ輝創都市^{きそう}



オンリーワン

~ここにしかない資源が
住民生活の豊かさを育む
まちづくり~

まちづくり
の基本理念

ナンバーワン

~どこよりも元気で
活力に満ちたまちづくり~

オールフォーワン・
ワンフォーオール

~ともに支え合い
力を合わせる協働のまちづくり~

基本方針

新市の将来像を実現させるために、まちづくりの基本理念に基づき、次の7つの基本方針に沿って施策を展開します。

大井川の恵みを育み、
地域内をつなぐ

1) 都市・生活
基盤が充実した
まち

2) 広域交通基
盤を活かし、ヒト
やモノ、情報など
が、活発に連携・
交流するまち

3) 産業がいき
いきと活発なま
ち

4) だれもが安
心して暮らせる
健康・福祉のまち

5) 自然と共生
し、歴史を大切に
するまち

6) 人を育て、
文化を創造する
まち

7) 行政と住民
の協働のまち

(3) 新市の将来像と基本理念

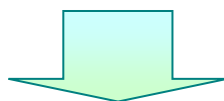
①新市の将来像（キャッチフレーズ）

下記の将来像（キャッチフレーズ）は、島田市と金谷町の新市建設計画の作成の基礎とするために島田市・金谷町合併協議会の附属機関である新市将来構想策定委員会において原案を策定し、第4回合併協議会において確認された『島田市・金谷町新市将来構想』に掲げられたものです。

この将来像は、新市のまちづくりを次のように描いています。

フレッシュ牧之原 ゆうゆう大井川 未来へはばたけ^{きそう}輝創都市

- ・ 牧之原、大井川といった“この地にしかない資源”を取り上げ、この地でしかできないまちづくりをめざすことを表現しています。
- ・ “フレッシュ牧之原”は、単に牧之原台地だけでなく、この地域の様々な自然資源が活かされるまちをめざすことを示しています。“ゆうゆう大井川”は、島田市、金谷町を結び、連携していくようなまちをめざすことを示しています。“未来へはばたけ”は、富士山静岡空港を活用した新市の飛躍を示しています。また、“フレッシュ”な若者にも“ゆうゆう”とした生活を送る人にも、誰にも愛されるようなまちづくりをめざします。
- ・ “輝創都市”は、新市の色々な素材が“輝き”を放ち、“創造”的な取り組みを進める中で、その“輝き”と“創造”が相乗的にまちの魅力を高めていくようなまちになることを願った言葉（造語）です。



◇今回の島田市と川根町の合併についてもこの将来像を継承し、大井川とお茶で結ばれた古くからの地域のつながりを大切に島田市と川根町が1つとなり、更なる“輝き”と“創造”により、魅力あるまちづくりをめざします。

②まちづくりの基本理念

新市の将来像を実現するため、次のようにまちづくりの基本理念を設定します。

オンリーワン

～ここにしかない資源が住民生活の豊かさを育むまちづくり～

- ・ 大井川や牧之原台地・中山間地といった自然環境、お茶やバラに代表される一次産品、大井川鐵道のSLや川根温泉などの観光資源、宿場町や蓬莱橋といった歴史・文化資源など、当地域にしかない資源を守り、より良いかたちで未来に伝えていきます。
- ・ これらの資源を、身近な生活環境の向上、産業の活性化、教育・文化活動の振興・住民の健康づくりなど、快適な生活空間づくりに、まちの魅力・個性の強化に、積極的に活かすことで、この地域だからこそ住みたいとなる、いつまでも住み続けたいとなるようなまちづくりをめざします。

ナンバーワン

～どこよりも元気で活気に満ちたまちづくり～

- ・ 新東名高速道路や富士山静岡空港といった交通拠点性、標高差 3,000mを結ぶ大井川の流れを有する当地域の立地特性を活かし、人や地域や資源が相互に連携し、呼応しあった相乗効果の高いまちづくりをめざします。
- ・ その中で、技術・ノウハウ・知識を結集させ、豊かな水や木材などの当地域の資源を活かした元気な企業の立地を促し、十分な雇用の場が確保されるような産業の活性化を図ります。
- ・ 地域の魅力・個性を積極的に発信することで、多くの人々が訪れ、賑わいにあふれるまちづくりを進めます。
- ・ こうした取り組みの中で、新たな元気・活力を呼び若者の定住化を促進し、輝く未来を担う豊かな人材が育っていくようなまちづくりを進めます。

オールフォーワン・ワンフォーオール

～ともに支え合い力を合わせる協働のまちづくり～

- ・ 誰もがお互いを理解し合い、支え合いながら、世代を超えて健やかに暮らせるようなまちづくりをめざします。
- ・ このため、コミュニティ活動や住民活動を促進し、住民自らが自らの住むまちをより良くしていこうとする住民主体のまちづくりを進めます。
- ・ 住民と事業者、行政とそれぞれにホスピタリティ（すべての人に心を込めて接する）のこころ、もてなしのこころを醸成し、ともに力を合わせる協働のまちづくりを進めます。

(4) 新市の空間構造

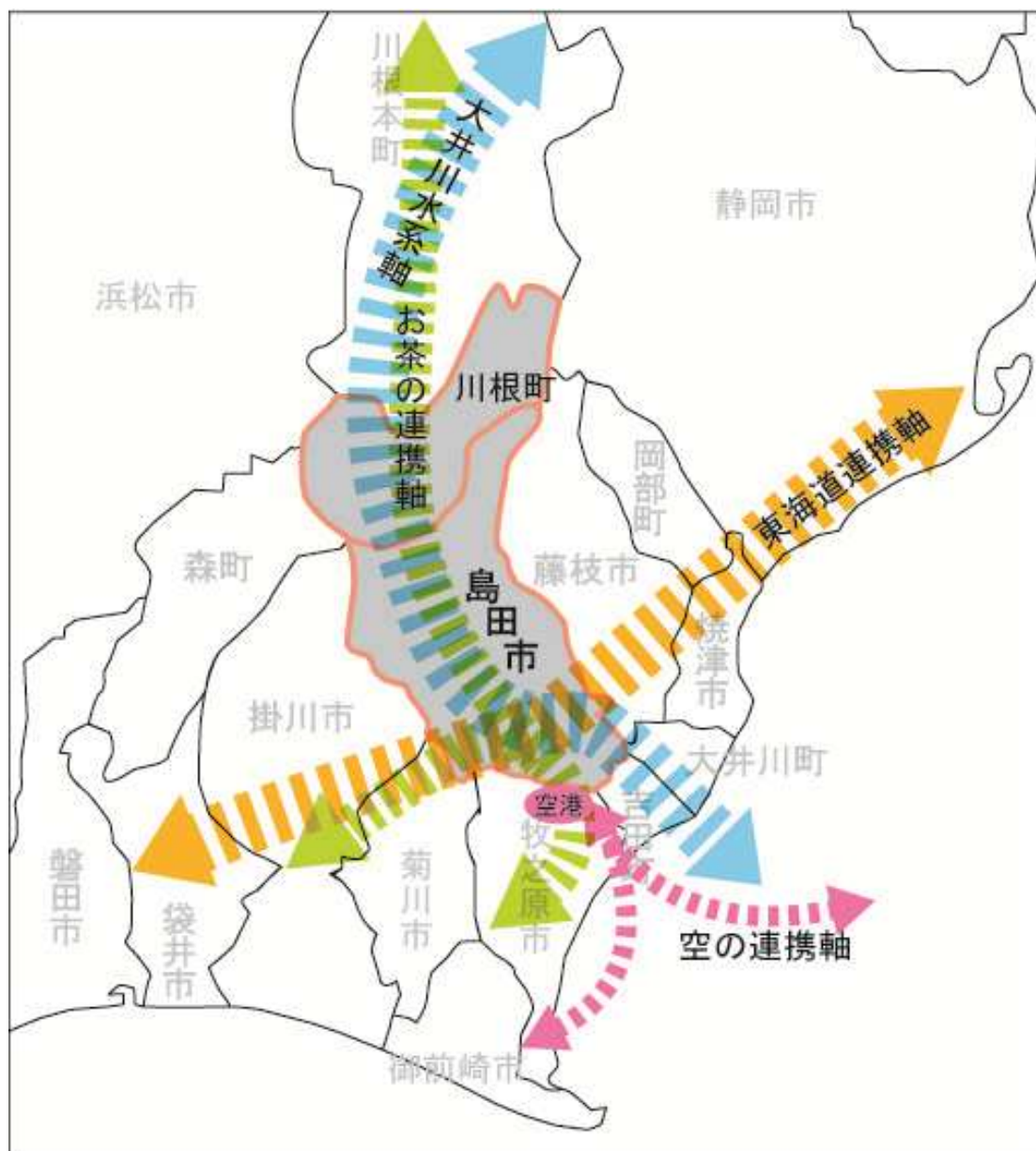
当地域の魅力を活かすとともに、均衡ある一体的なまちづくりを進めるための新市の空間構造を示します。ここでは、両市町と周辺市町の関係を示す広域空間構造と新市内の空間構造に分けて示します。

広域連携軸

当地域とその周辺とは、以下の様な軸によって連携が図られています。

- ① 東海道を軸とした国土を東西につなぐ軸（東海道連携軸）
- ② 大井川に沿って南北に連なる流域圏を形成する軸（大井川水系軸）
- ③ お茶の生産拠点としてつながる共通性を持った南北軸（お茶の連携軸）
- ④ 空港から日本全国、海外へとつながる空の軸（空の連携軸）

上記の4つの広域連携軸を通じた密接なつながりを活かし、他市町との連携を強化することで、将来的にさらなる発展に向けたまちづくりを行うことが期待されます。



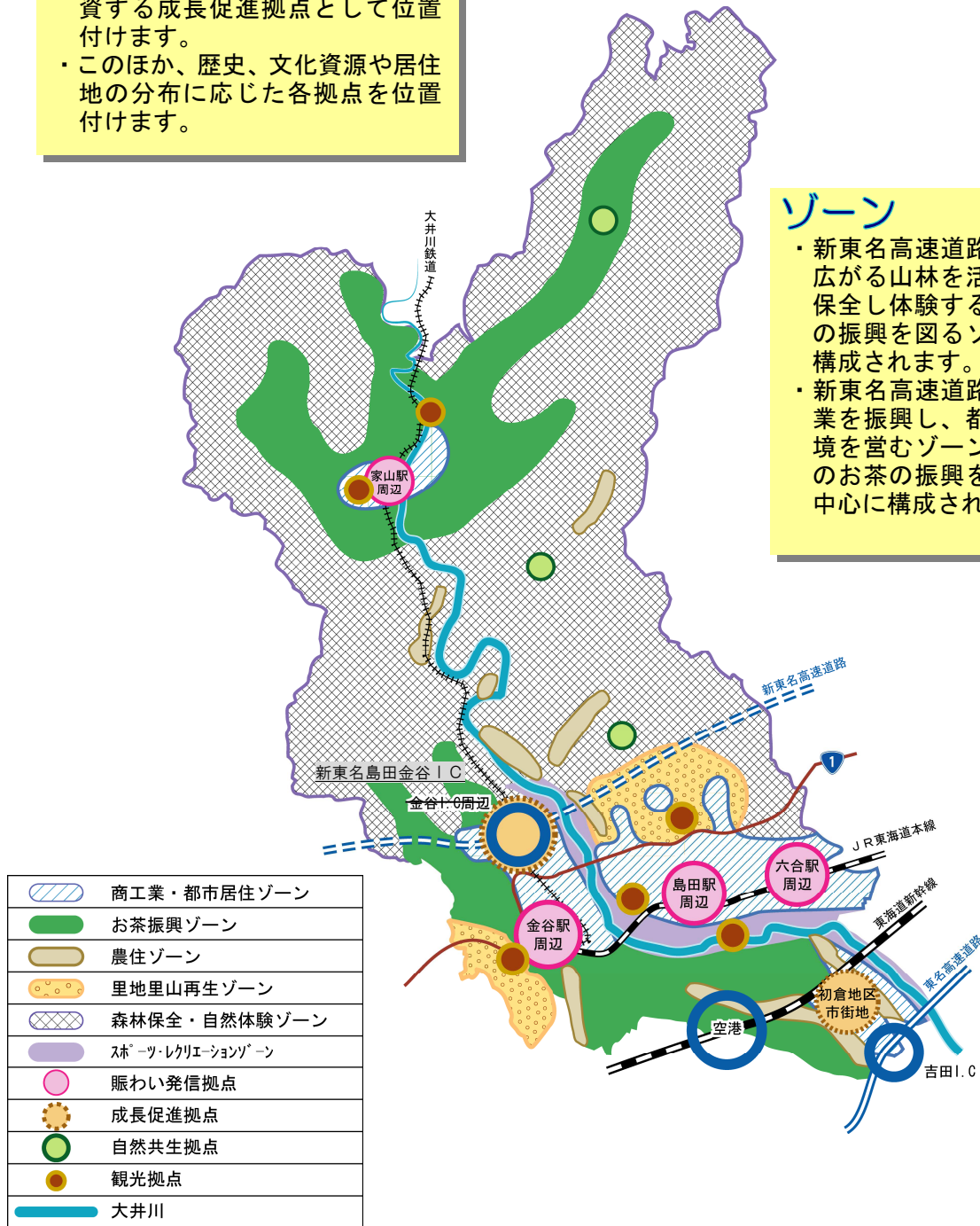
●新しいまちの構造（広域）

拠点

- ・現在のJR島田駅、金谷駅、大鐵家山駅を中心として、人が訪れ賑わいにあふれる拠点として位置付けます。
- ・新東名島田金谷インターチェンジ、東名吉田インターチェンジ、富士山静岡空港といった広域的な交通拠点周辺を将来の発展に資する成長促進拠点として位置付けます。
- ・このほか、歴史、文化資源や居住地の分布に応じた各拠点を位置付けます。

ゾーン

- ・新東名高速道路以北は豊かに広がる山林を活かし、自然を保全し体験するゾーンとお茶の振興を図るゾーンを中心に構成されます。
- ・新東名高速道路以南は、商工業を振興し、都市的な居住環境を営むゾーンと大井川右岸のお茶の振興を図るゾーンを中心に構成されます。



●新しいまちの構造（市内）